

利潤の存在と実質賃金率

置 塩 信 雄

1. 問 題

全ての部門で利潤が生じるためには、消費財で測った実質賃金率が消費財生産の労働生産性より低くなければならないという命題はマルクスによって提示され「マルクスの基本命題」として広く承認されている。

この命題は、次のように証明される。生産財、消費財がそれぞれ1種類という最も簡単な場合についてみよう。生産財、消費財をそれぞれ1単位生産するのに、生産財を a_1, a_2 , 直接労働 n_1, n_2 だけ投入することが必要であり、生産財価格・消費財価格を p_1, p_2 , 貨幣賃金率を w , 諸費財で測った実質賃金率を R とすれば、両部門で利潤が生じるためには

$$p_1 > a_1 p_1 + n_1 R p_2 w \quad (1)$$

$$p_2 > a_2 p_1 + n_2 R p_2 w \quad (2)$$

でなければならないが、(1)より

$$1 - a_1 > 0 \quad (3)$$

でなければならないが、したがって(1)より

$$p_1 / a_2 > R n_1 / (1 - a_1) \quad (4)$$

をえる。他方、(2)より

$$(1 - R n_2) / a_2 > p_1 / p_2 \quad (5)$$

でなければならない。(4)及び(5)より

$$(1 - R n_2) / a_2 > R n_1 / (1 - a_1) \quad (6)$$

をえる。(6)は

$$1 > R(a_2 n_1 / (1 - a_1) + n_2)$$

と書けるが、生産財・消費財の単位価値 λ_1 、 λ_2 は

$$\lambda_1 = a_1 \lambda_1 + n_1 \quad \lambda_2 = a_2 \lambda_1 + n_2 \quad (7)$$

で定義されるから、(6)は

$$1/\lambda_2 > R \quad (8)$$

となる。この左辺は消費財生産の労働生産性であるから¹⁾、消費財では買った実質賃金率が、消費財生産の労働生産性より低く押さえられることが、両部門で利潤が生じるための条件であることを(8)は示している。

この論文の目的は、このことを繰り返すことではない。条件(8)が、利潤の存在にとって、必要条件か、十分条件か、それともいずれでもないのかを明らかにすることがこの論文の目的である。

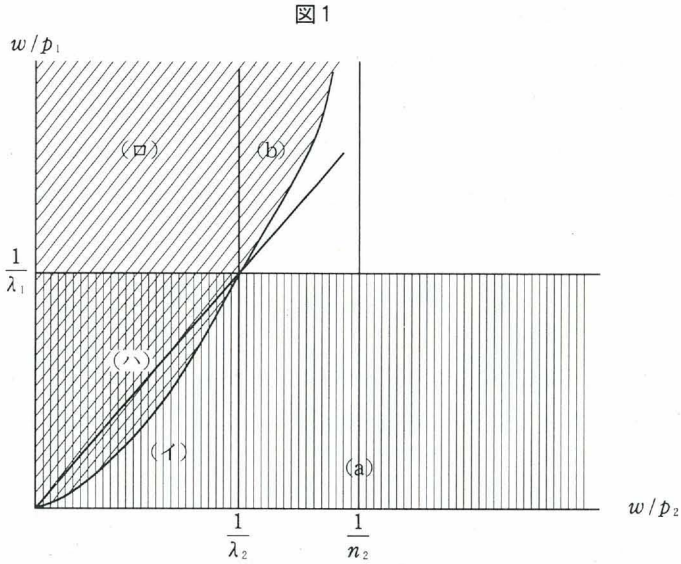
2. 実質賃金率

単位労働当たりいくばくの貨幣賃金が支払われるかを示すのが貨幣賃金率である。単位労働当たり支払われる貨幣賃金でいくばくの商品量を購入できるかを示すのが実質賃金率である。その際、どの種類の商品であるかをはっきりさせなければその大きさを云うことはできない。

我々は生産財・消費財それぞれ1種類の簡単な場合を想定している。したがって、実質賃金率には、生産財で測った実質賃金率と、消費財で測った実質賃金率があることになる。生産財で測った実質賃金率 w/p_1 であり。消費財では買った実質賃金率は w/p_2 である。これら2種類の実質賃金率の状態と、各部門の利潤の状態がどのような関係を持つかを調べよう。

まづ、生産財部門についてみよう。生産財部門で利潤が発生するには

1) 労働生産性の定義については、置塩「再生産の理論」1957年創文社を参照。多くの人々は、たとえば消費財の労働生産性を $1/\lambda_2$ と筆者に用いて定義するのではなく、 $1/n_2$ で定義している。定義をどのようにするかは自由であるが、そのように定義した場合には、「労働生産性と単位価値は反比例する」ということは出来ない。



$$p_1 > a_1 p_1 + n_1 w$$

でなければならない。このためには、(3)の条件（純生産可能条件）のほか

$$(1 - a_1) / n_1 = 1 / \lambda_1 > w / p_1 \tag{9}$$

である必要があるし、またこの条件が満たされれば、生産財部門にはかならず利潤が生じる。ここで λ_1 は生産財の単位価値で、(7)で定義される、すなわち、生産財部門で利潤が発生するための必要且つ十分条件は、生産財で測った実質賃金率が生産財生産の労働生産性よりも低く押さえられることである。

次に、消費財部門についてみよう。消費財部門で利潤が発生するためには

$$p_2 > a_2 p_1 + n_2 w$$

でなければならない。これは、

$$1 > (a_2 p_1 / w + n_2) w / p_2 \tag{10}$$

と書ける。この不等式は消費財部門で利潤が発生するために生産財で測った実質賃金率 w/p_1 と消費財で測った実質賃金率 w/p_2 が満たさなくてはなら

ない必要且つ十分条件である。

以上の結果を生産財で測った実質賃金率 w/p_1 と消費財で測った実質賃金率 w/p_2 を縦軸・横軸にとった平面でグラフに描くと、図1のようになる。図において、縦線部分は(9)を満たす範囲であり、生産財部門で利潤が発生する領域である。斜線部分は(10)を満たす範囲であり、消費財部門で利潤が発生する領域である。

3. 剰余条件

さて、本論文目的である条件(8)(これを剰余条件と呼ぶ)が利潤存在のための必要条件であるのか、十分条件であるのか、それともいずれでもないのかという問題に取り掛かるとしよう。

図において、直線 $w/p_2 = 1/\lambda_2$ より左の部分は剰余条件が満たされている領域である。そして、また縦線と斜線が重なっている部分は、生産財・消費財の両部門において利潤が発生する領域である。後者は前者に完全に含まれている。このことは、剰余条件が、両部門に利潤が発生するための必要条件であることを示している。これが「マルクスの基本命題」といわれるものである。

では、剰余条件は何にとつての十分条件であろうか？ 図から分かるように、横線部分は、どこをとつても、縦線部分か斜線部分か両者の重複部分かである。このことは、剰余条件が両部門のいずれかあるいはいずれもにおいて利潤が発生するための十分条件であることを示している。

剰余条件が満たされているというのは、労働者が剰余労働を行なっているということであり、この剰余労働がこの場合には利潤の源泉となっているのである。図の縦線・斜線の重複部分では、剰余労働が両部門に利潤となつてあらわれている。図の(イ)の部分では生産財部門だけに利潤が生じている。これは生産財の価格が高く、生産財部門では利潤が生じるが、消費財生産のコストが高くなる結果、消費財部門では利潤はマイナスになるのである。また、図の(ロ)の部分では消費財部門だけに利潤が生じる。これは、生産財

の価格が低く、生産財部門では利潤がマイナスとなるが、消費財生産のコストが低くなり利潤が生じるのである。

4. 剰余条件が満たされない場合の利潤

剰余条件が満たされず、したがって賃労働者が剰余労働を搾取されない場合でも、生産財部門か消費財部門で利潤が生じることがありうる。既に述べたように、剰余条件は、両部門がともに利潤をもつための必要条件であるというのが「マルクスの基本命題」であり、また剰余条件はいずれかの部門に利潤が存在するための十分条件であった。したがって、剰余条件が満たされず、したがって賃労働者が剰余労働を搾取されない場合でも、生産財部門か消費財部門で利潤が生じることがありうるということは「マルクスの基本命題」と矛盾するものではない。「マルクスの基本命題」はいずれかの部門に利潤が存在するための十分条件ではあるが必要条件ではないからである。²⁾

実際、図において横軸すなわち消費財ではなかった物質賃金率 w/p_2 が消費財生産の労働生産 $1/\lambda_2$ より大である領域においても (a) では生産財部門で、(b) では消費財部門で利潤はプラスである。

この場合の利潤の源泉は労働者からの剰余労働の搾取ではない。このことは剰余労働そのものがそんざいしないのであるから明らかである。この場合の利潤の源泉は他部門からの収奪である。たとえば、領域 (a) で利潤が生産財部門でプラスであるのは、生産財価格が高い結果であり、そのため消費財部門では利潤はマイナスとなっている。この生産財部門の利潤は、労働者よりの搾取によるのではなく、消費財部門の資本からの収奪にその源泉をもつのである。領域 (b) で利潤が消費財部門でプラスであるのは消費財価格に比して生産財価格が低いからでありそのため生産財部門では利潤はマイナスになっている。この場合の消費財部門の利潤は、労働者よりの搾取による

2) マルクスも「資本論」においてこのことを認めている。

のではなく、生産財部門の資本からの収奪にその源泉をもつのである。

5. 等価交換の場合

マルクスは「資本論」において、諸商品の価格はそれぞれの単位価値に比例する場合について、利潤が生じる条件について論じ、剰余条件を導いた。³⁾

これを図2で示すことにしよう。諸商品の価格がそれぞれの単位価値に比例する場合（等価交換）には

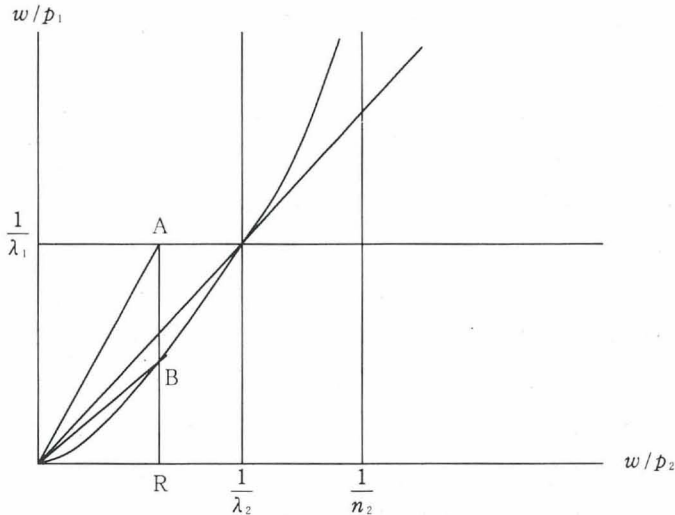
$$P_1/P_2 = \lambda_1/\lambda_2$$

である。したがって、貨幣賃金率が両部門で同一であるときには

$$(W/P_1)/(W/P_2) = \lambda_2/\lambda_1$$

である。それ故、図において原点と点 $(1/\lambda_2, 1/\lambda_1)$ を結ぶ直線の上だけ

図2



3) マルクスは諸商品が互いに等価交換を行なっていることを前提して、利潤の源泉が剰余労働の搾取であることを論証した。それに対して、等価交換でない場合にはこの論証は成立しないという批判が行なわれる。等価交換を前提することなしにマルクスの結論が論証することが必要となる。これを遂行したのが置塩「価値と価格」1955年神戸大学「経済学研究」Iである。

を考えればよい、すると、図から直ちに分かるように、消費財で測った実質賃金率 w/p_2 (横軸) が $1/\lambda_2$ (消費財生産の労働生産性) よりも小であることが両部門において利潤が発生するための必要且つ十分条件である。

図において原点と点 $(1/\lambda_2, 1/\lambda_1)$ を結ぶ直線の上だけを考えれば、原点と点 $(1/\lambda_2, 1/\lambda_1)$ を結ぶ線分は点 $(1/\lambda_2, 1/\lambda_1)$ を除いて全て (ハ) の領域に属すからである。

諸商品の等価交換を前提する場合には、いずれかの部門だけで利潤が生じるとか、剰余条件が満たされないのに利潤が発生するとかということはない。

6. 相対価格の許容範囲

両部門がともに利潤を生むためには、相対価格 p_2/p_1 はどのような範囲になければならないかを、図で見てもこう。⁴⁾

前節で見たように、相対価格 p_2/p_1 が λ_2/λ_1 であるときには、消費財で測った実質賃金率 w/p_2 が $1/\lambda_2$ よりも小である限り両部門に利潤が生じた。しかし、両部門に利潤が生じるには相対価格 p_2/p_1 が λ_2/λ_1 である必要は必ずしもない。かといって、相対価格 p_2/p_1 がどんな大きさでもよいというわけではない。

両部門で利潤が生じるためには、既にみたように消費財で測った実質賃金率が労働生産性より低くなくてはならない。それ故、消費財で測った実質賃金率が労働生産性より低い、ある水準にあるとしよう。そのとき、生産財と消費財の相対価格はどうでなければ、両部門で利潤が生じないかをみよう。

図2において、消費財で測った実質賃金率がRであるとしよう。すると、両部門で利潤が生じるには、生産財で測った実質賃金率がAより低くBより高くなくてはならないことが図から分かる。図の原点と点A、Bを結ぶ直線が横軸となす角の \tan は、生産財と消費財の相対価格 p_2/p_1 の上限および下

4) これについての一般的議論は、置塩・中谷武「相対価格の共用範囲」1992年『大経大論集』参照。

限を示す。というのは、

$$(w/p_1)/(w/p_2) = p_2/p_1$$

であるからである。消費財で測った実質賃金率 R が大となるほど、両部門で利潤が生じるための相対価格の許容範囲は狭くなることが図から知れる。消費財で測った実質賃金率 R が消費財生産の労働生産性 $1/\lambda_2$ に収束するにつれて、相対価格の許容範囲は狭くなってゆき相対価格は、原点と点 $(1/\lambda_2, 1/\lambda_1)$ を結ぶ直線が横軸となす角の \tan 、すなわち λ_2/λ_1 (単位価値の比) と等しくならなければならない。すなわち、諸商品の交換は等価交換ではなくてはならない。⁵⁾

5) 宇野弘蔵の「労働価値説の論証」は剰余労働の搾取が存在しないとき ($w/p_2 = 1/\lambda_2$)、諸商品の等価交換となることを示しているが、それは資本制の基本的特徴 (剰余労働の搾取) を捨象した議論である (宇野弘蔵『経済原論』1964年岩波新書)。